

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 東光株式会社  
 コード番号 6801 URL <http://www.toko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 川津原 茂  
 (氏名) 水野 雅文

TEL 03-3727-1161

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	27,167	—	△522	—	△783	—	△1,162	—
20年3月期第2四半期	30,158	1.7	5	△99.1	△218	—	△526	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△12.07	—
20年3月期第2四半期	△5.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	57,309	29,725	49.8	296.67				
20年3月期	59,635	31,413	50.6	313.18				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,554百万円 20年3月期 30,149百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,200	△7.9	△1,100	—	△1,600	—	△2,200	—	△22.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	97,540,646株	20年3月期	97,540,646株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,291,120株	20年3月期	1,272,299株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	96,259,359株	20年3月期第2四半期	96,287,000株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

(参考)

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円 43,500	% 6.1	百万円 1,800	%	百万円 700	%	百万円 1,100	%	円 銭 11.43	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、原油及び材料高に加え、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の失速が、欧州等の他地域にも影響を与えた結果、世界経済は減速し、携帯電話、デジタルスチルカメラ、自動車等に使用する部品需要も減少に転じました。

こうした事業環境のもと当グループは、携帯電話、ゲーム機、ノートパソコン、デジタルラジオ等の市場に着目し、積極的に販売活動を進めて参りましたが、世界的な液晶TVや携帯電話の高級機種販売低迷の影響を受け、売上高は前年同期比9.9%減の27,167百万円となりました。

部門別営業の概況は次の通りです。

コイル応用商品部門は、ノートパソコン等に使用されるメタルアロイパワーインダクタやデジタルオーディオンプ用固定インダクタ、デジタルラジオ向けチューナ等の売上は伸張したものの、既存の固定インダクタや小型コイルの売上が減少した為、前年同期比6.6%減の17,266百万円となりました。

固体商品部門は、新商品の積層チップパワーインダクタは増加しているものの、主力の積層チップインダクタの価格下落と携帯電話向けの数量減少により、固体商品全体の売上高は2,908百万円で前年同期比17.9%の減収となりました。

半導体部門は、ファウンドリビジネスは増加したものの、携帯電話の高級機種低迷の影響を受けて白色LEDドライバーIC等が減少し、売上高は前年同期比14.0%減の6,992百万円となりました。

収支面につきましては、固定費削減を初めとした利益改善活動を進めましたが、継続する販売価格の低下や原材料価格高騰等に加え、前年同期と比べて大幅な円高ドル安の影響もあり、営業損失は522百万円(前年同期は5百万円の利益)、経常損失は783百万円(前年同期は218百万円の損失)となりました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う特別損失150百万円や、投資有価証券評価損194百万円を計上したこと等により、四半期純損失は1,162百万円(前年同期は526百万円の損失)となりました。

(注) 前年同期増減率(前年同期の金額)は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、資産の部は、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、投資有価証券等が減少したことにより、前期末比2,325百万円減少の57,309百万円となりました。また負債の部は、長短借入金等の減少により、前期末比638百万円減少の27,584百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の変動等により、前期末比1,687百万円減少の29,725百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

下期の事業環境につきましては、金融危機を発端に実体経済の悪化は避けられず、世界の電子機器生産は当初の想定を大きく下回るものと見込んでおり、平成20年5月8日に公表した通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（平成20年11月6日）公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高	542 億円
営業利益	11 億円
経常利益	16 億円
当期純利益	22 億円

前提となる対米ドル為替レートは下期105円としております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は109百万円増加、税金等調整前四半期純損失は260百万円増加しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,755	9,108
受取手形及び売掛金	13,962	13,899
製品	4,665	4,482
仕掛品	1,977	1,827
原材料	2,184	2,017
繰延税金資産	75	93
その他	1,526	1,279
貸倒引当金	39	44
流動資産合計	32,106	32,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,594	16,850
機械装置及び運搬具	32,379	31,463
工具、器具及び備品	8,752	8,913
土地	2,397	2,300
建設仮勘定	606	555
減価償却累計額	39,077	38,245
有形固定資産合計	21,653	21,839
無形固定資産	184	216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309	3,680
長期貸付金	164	169
繰延税金資産	107	88
その他	812	1,006
貸倒引当金	26	29
投資その他の資産合計	3,365	4,915
固定資産合計	25,203	26,971
資産合計	57,309	59,635

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,869	6,167
短期借入金	6,186	6,934
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	319	270
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	795	849
その他	2,573	2,337
流動負債合計	17,745	16,561
固定負債		
社債	2,000	3,000
長期借入金	3,100	3,620
繰延税金負債	493	562
退職給付引当金	3,897	4,104
役員退職慰労引当金	40	41
その他	307	332
固定負債合計	9,838	11,661
負債合計	27,584	28,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	14,560	14,560
利益剰余金	877	2,040
自己株式	443	440
株主資本合計	31,441	32,606
評価・換算差額等合計		
その他有価証券評価差額金	422	256
為替換算調整勘定	2,463	2,201
評価・換算差額等合計	2,886	2,457
新株予約権	61	52
少数株主持分	1,110	1,211
純資産合計	29,725	31,413
負債純資産合計	57,309	59,635

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	27,167
売上原価	21,720
売上総利益	5,447
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給与手当	1,823
賞与引当金繰入額	292
退職給付引当金繰入額	191
研究開発費	1,241
その他	2,420
販売費及び一般管理費合計	5,970
営業損失( )	522
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	28
その他	52
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	115
為替差損	113
海外源泉税	71
持分法による投資損失	36
その他	39
営業外費用合計	377
経常損失( )	783
特別利益	
関係会社清算益	136
その他	10
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産処分損	89
投資有価証券評価損	194
たな卸資産評価損	150
その他	7
特別損失合計	442
税金等調整前四半期純損失( )	1,079
法人税、住民税及び事業税	135
過年度法人税等	19
法人税等調整額	74
法人税等合計	81
少数株主利益	1
四半期純損失( )	1,162



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,079
減価償却費	1,785
退職給付引当金の増減額( は減少)	195
貸倒引当金の増減額( は減少)	7
受取利息及び受取配当金	63
支払利息	115
持分法による投資損益( は益)	36
有形固定資産処分損益( は益)	83
投資有価証券評価損益( は益)	194
ゴルフ会員権評価損	7
関係会社清算損益( は益)	136
売上債権の増減額( は増加)	26
たな卸資産の増減額( は増加)	508
仕入債務の増減額( は減少)	717
その他	337
小計	1,260
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	122
法人税等の支払額	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	67
有形固定資産の取得による支出	1,991
有形固定資産の売却による収入	283
投資有価証券の取得による支出	54
貸付けによる支出	2
貸付金の回収による収入	15
関係会社の整理による収入	289
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額( は減少)	246
長期借入金の返済による支出	520
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	143
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,583

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」  
前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額
売上高	30,158
売上原価	23,769
売上総利益	6,388
販売費及び一般管理費	6,383
営業利益	5
営業外収益	238
受取利息	62
受取配当金	42
その他	133
営業外費用	462
支払利息	161
支払補償金	26
海外源泉税	67
為替差損	139
持分法投資損失	27
その他	40
経常損失( )	218
特別利益	146
固定資産売却益	4
持分変動益	7
過年度特許料精算益	66
債権売却益	66
その他特別利益	0
特別損失	97
固定資産処分損	75
特別退職金	21
税金等調整前中間純損失( )	169
法人税、住民税及び事業税	248
過年度法人税、 住民税及び事業税	13
法人税等調整額	80
少数株主利益	41
中間純損失( )	526

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19.4.1 至平成19.9.30)
	金 額
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純損失( )	169
2 減価償却費	1,884
3 退職給付引当金の減少額	394
4 役員退職慰労引当金の増減額	120
5 貸倒引当金の増減額( は減少)	71
6 受取利息及び受取配当金	105
7 支払利息	161
8 持分変動損益( は変動益)	7
9 持分法投資損失	27
10 株式報酬費用	16
11 有形固定資産売却益	4
12 有形固定資産処分損	75
13 売上債権の増減額( は増加)	1,423
14 たな卸資産の増減額( は増加)	308
15 仕入債務の増減額( は減少)	363
16 その他	152
小 計	33
17 利息及び配当金の受取額	107
18 利息の支払額	153
19 法人税等の支払額及び還付金	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	212

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19.4.1 至平成19.9.30)
	金 額
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の払戻による収入	358
2 有形固定資産の取得による支出	2,050
3 有形固定資産の売却による収入	215
4 関係会社株式の取得	173
5 有価証券の取得による支出	50
6 貸付けによる支出	258
7 貸付金の回収による収入	63
8 その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金純増加額	1,728
2 自己株式の取得による支出	4
3 配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,722
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	44
<b>. 現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	352
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,348
<b>. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	7,995